

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	225,510,128株	29年3月期	225,510,128株
30年3月期	9,746,639株	29年3月期	9,791,194株
30年3月期	215,727,744株	29年3月期	207,930,957株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,035	△6.5	13,629	△14.1	13,658	△11.4	13,420	9.2
29年3月期	24,635	8.3	15,864	31.9	15,418	37.6	12,290	28.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	62.21		58.99	
29年3月期	59.11		57.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
30年3月期	347,690	221,342	221,342	222,220	63.6	1,025.37		
29年3月期	349,909	222,220	222,220	222,220	63.5	1,029.62		

(参考) 自己資本 30年3月期 221,237百万円 29年3月期 222,108百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、6ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ④次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 自己資本比率に関する説明	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(5) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(表示方法の変更)	24
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当連結会計年度の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し、消費者物価は横這いで推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより、長期国債利回りは低位で安定的に推移しました。株式市場は国内外の景気回復期待から上昇基調が続き、日経平均株価は10月には過去最長となる16営業日続伸を記録するなどバブル経済崩壊後の最高値を更新し、その後も世界景気拡大による企業業績拡大を期待した買いが支えとなり、1月には24,000円台を回復しました。しかし1月下旬以降、米国長期金利の急騰による米国株式市場の急落や米中を中心とした貿易摩擦の懸念等の影響により下落し、21,454円で当連結会計年度を終えました。

アジア圏においては旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。中国においては、堅調な輸出や個人消費に支えられて安定成長を維持しました。またタイでは、昨年度の前国王崩御による経済の低迷から脱却し、消費マインドの回復などを背景に民間消費は底堅く推移しました。更に、マレーシアにおいても、雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費等により景気は底堅く推移しました。

当社は日本を含むアジアを中心とした幅広い営業ネットワークを構築し、データの利活用による営業・マーケティングを強化に取り組んでおります。これらの取り組みを通して、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充することにより、お客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略としております。

このような経営環境の中、当連結会計年度においては、国内外各社において、システム(IT)/デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことを通じ、「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

システム(IT)/デジタル化投資の強化については、クレジットカードの入会受付をロボットのみのみで行う実証実験の実施や、お客さまのご本人確認を生体情報のみで認証する邦銀初の「指認証システム」の稼働、またビジネスコンテスト(ハッカソン)を開催し外部企業と連携を図るなどの施策を通じて利便性・サービスの向上に取り組んでまいりました。

また、当社グループ内で重複する機能の集約化やRPAの導入などにより生産性の向上を図り、資産収益性の向上に取り組みました。

海外においては、香港、タイ、マレーシア各国で上場する主要3社を中心に取扱高の拡大および貸倒コストの削減に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の経常収益は4,079億70百万円(前年比108.7%)、経常利益は657億46百万円(同106.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益は非支配株主帰属の当期純利益が増加したことで386億77百万円(同98.0%)となりました。

②セグメントの状況

<国内・リテール>

長野県・宮崎県の2県においてイオン銀行としては初出店となるイオンモール松本店、イオンモール宮崎店を開設する等、国内営業基盤の強化を進め、店舗数は140店舗(期首比5店舗増)となりました。

なお、10月1日にイオンクレジットサービスが運営する銀行代理業店舗をイオン銀行が承継し、直営店化いたしました。これにより運用商品をはじめとしたお客さまの様々なニーズに、よりスピーディでタイムリーにお応えできる体制となりました。

銀行口座および預金は、普通預金金利の特典を備えたクレジットカード一体型の「イオンカードセレクト」およびデビットカード一体型の「イオン銀行 CASH+DEBIT」を推進しま

した。これらの結果、口座数は605万口座（期首比50万口座増）、預金残高合計は3兆538億8百万円（期首比5,081億89百万円増）となりました。

貸出金は、住宅ローンにおいて、競争力のある特別金利プランやイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の特典プロモーションを引き続き推進しました。また、住宅ローンのご契約をペーパーレスで可能とする仕組みを導入し、お客さまの利便性向上に取り組みました。さらに、教育ローンでは住宅ローンご利用者さま専用の商品を開発し、提供を開始しました。これらの結果、イオン銀行単体の貸出金残高は1兆9,594億97百万円（期首比3,294億51百万円増）となりました。

また、お客さまの資産形成サービスのより一層の拡充を図るべく、「イオン銀行 i D e C o」の取り扱いや「つみたて N I S A」の受付の開始、全国各地で「i D e C o・N I S Aセミナー」を開催する等、商品・サービスの充実に努めました。さらに、イオン銀行のテレビCMを放映し、同行のブランド、商品およびサービスの認知度向上に努めました。

これらの結果、国内リテール事業の経常収益は1,773億2百万円（前年比108.0%）、経常利益は全店直営店化に伴う先行投資の影響などにより92億23百万円（同82.9%）となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業は、イオンクレジットサービスにおいて、スマートフォン決済端末「A-レジ」の開発やデータベースを活用した営業活動により、加盟店ネットワークを拡大しました。また、若年層向けのキャラクター（ミニオンズ）やイベント（東京ガールズコレクション）と協業した新たな会員募集を展開するとともに、大手家電量販店との提携カード「コジマ×ビックカメラカード」の募集を開始しました。加えて、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ご利用金額に応じて付与する「ときめきポイント」が2倍となる取り組みを継続的に実施し、取扱高の拡大に努めました。さらに、「イオンウォレット」の操作性改善や「AIチャットサービス」の導入などにより、サービス・利便性の向上を図りました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,775万人（期首比83万人増）、カードショッピング取扱高は4兆9,554億92百万円（前年比109.7%増）となりました。

個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を実施し、この結果、国内の個品割賦取扱高は2,537億61百万円（同108.2%）となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の経常収益は1,710億6百万円（前年比106.1%）、経常利益は275億49百万円（同102.1%）となりました。

<国際・中華圏>

中華圏においては、香港でゴールド会員向けにイオン店舗でのお買物について常時ポイント2倍とする販売促進施策や、テーマパーク、旧正月花火鑑賞へのイベント招待企画の実施、日本の人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カード募集開始等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。

また、オンラインで安心してカードがご利用できるよう3Dセキュアに対応、カード募集に特化したキャッシュレス・ペーパーレスな新コンセプトブランチをオープンするなど、引き続きデジタル化による利便性向上を図りました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益は194億62百万円（前年比103.0%）、経常利益は60億15百万円（同121.9%）となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏においては、タイにて現地小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードを発行する等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めると

ともに、審査基準の見直しなど、貸倒コストの抑制に努めました。更に、イオンカードのご利用情報・ご請求情報等をご確認いただけるモバイルアプリを導入する等、デジタル化を推進しお客さまの利便性向上に努めました。

カンボジアでは新たな取り組みとして、IoTデバイスを活用したオートローンの取り扱いを開始しました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益は639億53百万円（前年比112.6%）、経常利益は125億6百万円（同130.8%）となりました。

<国際・マレー圏>

マレーシアにおいてはイオンプラチナカード新規発行開始やイオンマレーシア、イオンビッグマレーシアとの共同販促実施による取扱高増加、会員獲得を推進いたしました。また、支店でのタブレット端末受付、加盟店でのウェブサイト受付によるペーパーレス化を推進する等、引き続きお客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上に取り組みました。

フィリピンにおいてはIoTデバイスを活用した三輪タクシー向けオートローン事業を開始する等、新技術を活用したお客さまへのサービス向上に取り組みました。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益は403億79百万円（前年比114.0%）、経常利益は98億10百万円（同111.9%）となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、イオングループの一員として、「金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」という経営理念のもと、ステークホルダーの期待に応え、社会の持続可能な発展に貢献する企業集団を目指すとともに、そのためのビジネスの推進を強化しております。

これを実現するため、イオンのCSR活動に参画するとともに、法令遵守に留まらず、コンプライアンス意識が海外子会社を含めグループ各社の事業活動の第一線まで広く浸透し確実に遵守されるよう努め、環境への配慮、地域社会への貢献、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図り、社会的責任を果たすよう取り組んでおります。

当事業年度においては、東日本大震災復興支援の取り組みとして、特定非営利活動法人ザ・ピープルの協力のもと、福島県いわき市で綿花収穫ボランティアを実施いたしました。この活動は、津波による塩害を受け農業放棄地となった農地において、栽培が可能である綿花を栽培・収穫し、製品化することで、福島県の農業の再生と地域の雇用を産み出すことを目的とした取り組みです。グループ各社から役職員とその家族が参加し、現地で綿花の収穫等を行いました。

海外では、香港、タイ、マレーシアの上場3社を中心に、日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援等、当社が展開するアジア地域における社会貢献活動に継続的に取り組みました。

環境保全の取り組みとしては、公益財団法人イオン環境財団が主催する植樹活動に当社グループの従業員が積極的に参加いたしました。国内は、2017年10月に開催されました「亘理町植樹」（宮城県）や12月に開催されました「糸満市平和記念公園植樹」（沖縄県）など、海外では、2017年7月に開催されました「ミャンマー ヤンゴン植樹」に参加いたしました。また、イオン銀行では、開業10周年の取り組みの一つとして、東京都港区が主催する大規模清掃活動である「東京ベイククリーンナップ大作戦」に企業として参加し、役職員が清掃活動を行いました。

④次期の見通し

次期につきましては、変化が激しい市場環境下においてお客さまニーズにスピード感を持って対応すべく、仕組みを整えることが課題になります。そのため、先端のIT技術を活用し事業や業務に組み込むことにより、「利便性の向上」「生産性の向上」につなげ、便利でお得な仕組みを構築し、お客さま満足度の高いサービスを提供してまいります。

「利便性の向上」については、「デジタルシフトの徹底推進」「お客さまニーズへの徹底対応」「海外での成長加速」に重点的に取り組んでまいります。「デジタルシフトの徹底推進」については、スマートフォン等モバイル端末でのサービス機能を強化し、キャッシュレスでの決済、融資その他金融商品の取引が簡単に行えるよう、サービスの幅を拡充してまいります。

「お客さまニーズへの徹底対応」については、データ利活用に向けた体制整備を一層進め、お客さまニーズを十分に汲み取った商品提供が行える仕組みを整えてまいります。また、使えば使うほどお得になるプログラムを発展的に拡充してまいります。

「海外での成長加速」については、各国の情勢に合わせて、プリペイド商品やプレミアムカードなど、より幅広い層への商品拡充を進めてまいります。また、最新のITを活用し、より利便性が高くかつ貸倒リスクを軽減させるようなビジネスモデルを追求していき、支払能力はあるが従来では与信が通らなかった層に対しても商品・サービスを提供出来るよう取り組んでまいります。さらに、一国で培った事業ノウハウを海外各国に水平展開することにより、迅速に事業を拡大してまいります。

「生産性の向上」については、本社への業務集約を進めており、一部の業務においてRPA（ロボットによる業務自動化）の活用に取り組むなど効率化を図り、海外など成長分野へリソースの再配分を推進してまいります。また、債権ポートフォリオの見直し、最新のスコアリング技術を活用した審査基準の見直しを行うことなどにより、貸倒コストの削減に努めてまいります。

これらに加え、銀行持株会社として、コーポレート・ガバナンスの向上に努め、安全・安心、便利でお得な金融商品やサービスを総合的に提供してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況****(資産の部)**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より6,655億80百万円増加し、4兆8,528億44百万円となりました。これは、普通預金口座の獲得強化等による現金預け金の増加を原資としたカードキャッシング取扱高の拡大により、貸出金が4,067億62百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が1,124億38百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より6,289億68百万円増加し、4兆4,150億61百万円となりました。これは、普通預金口座の獲得強化により、預金が5,076億42百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より366億12百万円増加し、4,377億82百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が239億85百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,909	198,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,357	△68,075
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,487	△15,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	767
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	84,227	116,395
現金及び現金同等物の期首残高	421,975	506,202
現金及び現金同等物の期末残高	506,202	622,598

営業活動によるキャッシュ・フローは1,989億41百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは680億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは152億37百万円の支出となりました。以上の結果により現金及び現金同等物は1,163億95百万円増加し、6,225億98百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日) (速報値)
連結自己資本比率	8.5%	8.3%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

当期の剰余金の期末配当は、1株当たり39円を予定しております。これにより、第2四半期末配当金29円と合わせた当期の年間配当金は68円となります。

平成31年3月期の配当金につきましては、第2四半期末配当金29円、期末配当金39円、年間配当金は68円を予想しております。

	平成30年3月期 1株当たり配当金	平成31年3月期 1株当たり配当金(予想)
第2四半期末配当金	29円	29円
期末配当金	39円	39円
年間配当金	68円	68円

(5) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

- (イ) 当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。日本やこれらの国・地域における経済状況が悪化した場合、あるいは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。
- (ロ) 当社グループは、個人向けの金融サービスを提供しております。経済環境の悪化に伴い、当社グループが事業を行っている国・地域における雇用環境、家計所得、個人消費等が長期的に低迷した場合、取扱高や営業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、個人向けの貸出金等について延滞や破産申立が増加することにより、想定以上の与信関連費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (ハ) 当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況および業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制による影響について

- (イ) 当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービス法・金融商品取引法等の適用、および金融当局の監督等を受けております。また、海外において事業活動を行う上でも、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。これらの法令諸規則等は、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。
- (ロ) 当社および銀行子会社は、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。当社および銀行子会社は自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、当社または銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。
- (ハ) 当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた利息制限法超過部分の利息については、顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が想定以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競争激化による影響について

当社グループが事業を行っている業界において、技術の進展や新規参入等により競争が激化し、これに十分な対応が出来ない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④地震・洪水等の自然災害・テロ活動等による影響について

当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。事業活動を行っているこれらの地域で、地震・津波・大規模停電・新型インフルエンザ・暴動・テロ活動等の発生により、当社グループの店舗・その他施設及び資金決済に関するインフラ・ATM等への物理的な損害や従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらに起因して当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤風説・風評の発生による影響について

当社グループの事業において、お客さま・投資家・監督官庁・地域社会等との信頼関係は重要な要素です。当社グループや金融業界等に対して事実と異なる理解・認識をされる可能性がある風説・風評が、マスコミ報道・口コミ・インターネット上の掲示板、SNS（ソーシャルネットワークキングサービス）への書き込み等により発生・拡散した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金融市況及び景気動向の急激な変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等により行っております。このように、資金調達を多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利変動による影響について

当社グループの銀行事業においては、資産負債管理（ALM）を実施し、資産や負債の金利期間などを適切に管理しておりますが、市場動向等により大幅に金利が変動し銀行事業のALMによって対処しうる程度を超えた場合やALMを適切に実行できなかった場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替変動による影響について

当社グループの海外事業においては、事業を行っているそれぞれの地域の通貨で取引を行っております。為替レートの変動により、当該事業の資産と負債の円貨換算額が変動し、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑨繰延税金資産に関する影響について

当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、当社グループの業績、財政状態及び自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

⑩システム運用等に関する影響について

当社グループにおいて、大量データ処理を支えるシステムの安定稼働は、業務遂行上非常に重要な要素の一つです。自然災害・紛争・テロ等の環境要因に加え、システムの開発・運用に於ける人的ミス・導入したソフトウェアの欠陥・ハードウェアの故障・停電・通信ネットワークの切断・その他の第三者役務提供上の瑕疵並びにサイバー攻撃等の妨害行為により、システムサービスの停止/遅延・処理の相違等の障害や情報漏洩が発生する可能性があります。災害や障害等の影響を最小化するため、事務センターや基幹サーバを分散配置しておりますが、想定を超える事態が発生した場合には業務遂行上大きな支障や復旧のための多額の投資が生じるとともに、信頼の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事務リスクの顕在化に関する影響について

当社グループは、業務の遂行に際して、様々な種類の事務処理を行っております。これらの事務処理に関して社内規程や手続等を定め、従業員等に対する教育を行っておりますが、従業員等が定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こした場合、損失の発生、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれることとなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を取り扱う部署ごとに配置するとともに、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先等においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。その結果、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬法令違反等の発生に関する影響について

当社グループは、法令等諸規制が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。法令違反等が発生した場合、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれる等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭戦略、施策が奏功しないことの影響について

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があります。その結果、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

⑮業務範囲の拡大等に伴う影響について

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、M&Aを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑯内部統制の構築に関する影響について

当社グループは、法令等遵守およびリスク管理を経営上の課題の一つと位置付け、これらに対する方針や手続を制定する等、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑰有能な人材の確保に関する影響について

当社グループは、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着

を図ることが出来なかった場合、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱イオングループにおける会員募集に関する影響について

当社グループの事業において、新規会員の獲得は営業収益の源泉となる非常に重要な要素です。当社グループは、新規会員の多くをイオングループが運営するショッピングセンター等で募集しております。現状においては、イオングループ企業としての緊密な関係を活かし、優先的に新規会員の募集を行うことができるという面で有利な条件となっておりますが、今後の出店方針や既存店の撤退等により、当社グループの新規会員の獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑲持株会社としての分配可能額に関する影響について

当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの配当及び経営管理料等となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払うことができない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払うことができなくなる可能性があります。

⑳親会社が当社グループに先だって決算発表を行うことに関する影響について

当社グループの親会社であるイオン株式会社は、通常、当社グループに先だって決算発表を行います。当社の業績は、イオンの連結業績の重要な部分を占めるため、イオンによる連結業績や連結業績見通しの発表が当社株式の取引に影響を与えることや、決算発表時期が異なることにより、当社普通株式の株価のボラティリティが増大する可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社33社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。
- (2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント	内容	主な連結子会社
国内	リテール	主に個人のお客さま向けを中心とした、銀行・保険のビジネス 株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社
	ソリューション	主に加盟店さま向けに対し、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス イオンクレジットサービス株式会社 イオンプロダクトファイナンス株式会社 イオン少額短期保険株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 エー・シー・エス債権管理回収株式会社 ACSリース株式会社
国際	中華圏	各地域における個人のお客さま並びに 加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.*1 AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENYANG) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (TIANJIN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO., LTD.
	メコン圏	AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.*2 AEON INSURANCE SERVICE (THAILAND) CO., LTD. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) CO., LTD. AEON LEASING Service (LAO) COMPANY LIMITED
	マレー圏	AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD*3 PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON CREDIT SERVICE (PHILIPPINES) INC. AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

イオンフィナンシャルサービス株式会社

AEON FINANCIAL SERVICE (HONG KONG) CO., LTD.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限りない貢献を永遠（AEON）の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本ならび

にアジア各国においてお客さまに一番身近なりテール銀行持株会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期的にシステム（IT）投資を重点的に行いデジタル化を促進させることにより、利便性及び生産性の向上を図ります。経営指標においては貸倒関連費用（貸倒関連費用／経常収益）の削減及び労働分配率（人件費／経常収益）の改善を目指してまいります。そして、国内事業の成長を図りつつ、アジアでの事業拡大に取り組み、連結経常利益に占める海外比率の向上に取り組んでまいります。

財務面においては、自己資本比率8%程度を維持することを目指してまいります。

経営指標	目標数値（平成31年3月期）
連結経常収益	前期比110%以上
貸倒関連費用（貸倒関連費用／経常収益）	海外：20%
労働分配率（人件費／経常収益）	国内：16%、海外：11%
自己資本比率	8%程度を維持

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、小売業のお客さまのニーズから生まれた金融業として、日本においてはクレジット、銀行、ローン、保険、電子マネー等の金融商品・サービスを拡充し、また店舗の他、WEBやスマートフォン等、複数のチャネルを円滑に利用出来るよう推進してまいりました。また、アジア地域においては、各国の経済成長に合わせ、ローンや金融商品・サービスを拡充してまいりました。

近年、アジア地域においては中間所得者層が拡大し、金融商品ニーズの多様化が進んでおります。さらに、新技術の発展により、より広範囲の層において金融商品・サービスが利用できる環境が整いつつあります。加えて、国内外において人工知能（AI）、ブロックチェーン等、金融に係る技術の革新が進んでおります。一方で、プラットフォームを持つ企業が金融業界に参入する傾向が見られ、競争が激化しており、今後も金融業界全般に変革が続くと予想されます。

このような環境の中、当社は、国内外の各地域において新技術を活用し、アジアの地域において共通に利用出来る金融商品・サービスを提供していき、アジアを中心とした経済圏を構築してまいります。加盟店ネットワークを広げ、お客さまと加盟店とを繋ぐ金融プラットフォームを構築し、シームレスな決済やサービスが利用出来るよう、推進してまいります。また、各国の情勢に合わせた金融商品を拡充してまいります。そして、データの利活用による営業・マーケティングを強化することにより、お客さまニーズを汲み取り、適切な商品・サービスを提供し、日々の生活を豊かにするサポートを推進してまいります。

そのために、次の3つの事項を重点的に取り組み、変革を進めてまいります。

<重点取り組み事項>

①営業・マーケティングの強化

顧客の属性情報や地域情報などデータを集約して活用することを推進し、お客さまのライフステージ・ライフスタイルに応じてニーズを汲み取り、そのニーズに合わせた金融商品・サービスを適時・適切な方法で提案・提供してまいります。また、お客さまのニーズを汲み入れた商品サービスやマーケティング、決済サービスが提供出来るよう、加盟店へのサービスを強化してまいります。そして、アジア各国の成長ステージやお客さまのニーズに合った決済・金融商品の拡充を図り、自社および加盟店における商品・サービスのクロスセルを拡大させてまいります。

②金融プラットフォームの構築

当社では、人工知能（AI）、ブロックチェーン等の新技術を活用して、決済や取引内容などを基にお客さまのニーズを汲み取り金融商品・サービスを複数のチャネルで提供する基盤を「金融プラットフォーム」と呼んでおります。当社は、金融プラットフォームを構築し、決済の利便性を高めてより多くのお客さまにより多くの場をご利用いただけるよう取り組んでまいります。そのためには、店舗でのサービスの他、モバイル端末における決済・照会機能の強化、ならびに家計簿等の金融周辺サービスの拡充に取り組むことにより、いつでもどこでも利用でき、簡単に即時に手続きが出来る決済サービスを充実してまいります。

③事業の効率化

既存事業の業務を工程から見直し、重複機能を集約することにより、生産性の向上を図ってまいります。また、既存事業の業務を人工知能等の新たな技術を活用していくことにより事業の効率化を図り、成長事業への資源の再配分を進めてまいります。

これらの重点取り組み事項を実行することにより、経営資源を重点分野へ再配分し、持続的な成長を続けてまいります。また、日本及び海外3拠点（香港、タイ、マレーシア）を中心とし、国内外におけるガバナンスの強化を進めてまいります。

今後とも、他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	534,656	650,470
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,095
有価証券	170,635	210,861
貸出金	1,864,904	2,271,666
割賦売掛金	1,182,193	1,294,632
リース債権及びリース投資資産	7,103	8,506
その他資産	155,160	208,280
有形固定資産	38,229	36,977
建物	6,015	6,170
工具、器具及び備品	27,929	30,258
建設仮勘定	115	494
その他の有形固定資産	4,168	54
無形固定資産	87,053	92,356
ソフトウェア	57,016	64,554
のれん	23,732	21,896
その他の無形固定資産	6,305	5,904
繰延税金資産	25,007	23,357
支払承諾見返	138,729	109,461
貸倒引当金	△50,356	△58,822
資産の部合計	4,187,263	4,852,844
負債の部		
預金	2,542,090	3,049,733
買掛金	189,365	258,444
コマーシャル・ペーパー	38,000	60,500
借入金	514,946	539,393
社債	140,120	135,665
転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,948
その他負債	163,890	202,531
賞与引当金	3,243	3,661
退職給付に係る負債	3,415	3,946
ポイント引当金	14,518	14,466
利息返還損失引当金	3,806	3,124
偶発損失引当金	565	—
その他の引当金	359	316
繰延税金負債	3,041	3,868
支払承諾	138,729	109,461
負債の部合計	3,786,093	4,415,061

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	120,025
利益剰余金	203,401	227,387
自己株式	△25,100	△24,986
株主資本合計	345,210	368,124
その他有価証券評価差額金	4,893	3,556
繰延ヘッジ損益	△2,244	△1,876
為替換算調整勘定	△1,235	870
退職給付に係る調整累計額	△440	△658
その他の包括利益累計額合計	972	1,891
新株予約権	112	104
非支配株主持分	54,875	67,661
純資産の部合計	401,170	437,782
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,852,844

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	375,166	407,970
資金運用収益	140,240	156,161
貸出金利息	138,169	153,569
有価証券利息配当金	1,509	2,058
コールローン利息	0	0
預け金利息	419	451
その他の受入利息	141	81
役務取引等収益	194,641	213,390
その他業務収益	28,621	27,125
その他経常収益	11,663	11,292
償却債権取立益	7,120	6,690
その他の経常収益	4,542	4,602
経常費用	313,559	342,223
資金調達費用	18,996	19,479
預金利息	3,309	3,209
借入金利息	13,124	13,822
社債利息	2,028	2,042
その他の支払利息	533	404
役務取引等費用	26,372	33,307
その他業務費用	3,452	3,585
営業経費	214,431	232,291
その他経常費用	50,306	53,559
貸倒引当金繰入額	44,046	47,411
その他の経常費用	6,260	6,147
経常利益	61,606	65,746
特別利益	105	1,455
固定資産処分益	105	4
事業分離における移転利益	—	1,451
特別損失	2,046	630
固定資産処分損	1,297	278
偶発損失引当金繰入額	565	—
事業構造改革費用	—	217
その他の特別損失	183	135
税金等調整前当期純利益	59,665	66,571
法人税、住民税及び事業税	15,920	14,961
法人税等調整額	△3,854	2,736
法人税等合計	12,065	17,697
当期純利益	47,599	48,873
非支配株主に帰属する当期純利益	8,145	10,196
親会社株主に帰属する当期純利益	39,454	38,677

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	47,599	48,873
その他の包括利益	△590	2,410
その他有価証券評価差額金	△1,003	△1,397
繰延ヘッジ損益	2,268	594
為替換算調整勘定	△2,022	3,431
退職給付に係る調整額	166	△217
包括利益	47,009	51,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,536	39,597
非支配株主に係る包括利益	8,472	11,687

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当期変動額					
新株の発行	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株 予約権付社債の転換	25	25			50
剰余金の配当			△13,805		△13,805
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,454		39,454
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	41	28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△275			△275
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,256	14,981	25,635	40	55,914
当期末残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	5,889	△3,514	122	△607	1,890	110	49,589	340,886
当期変動額								
新株の発行								30,463
転換社債型新株 予約権付社債の転換								50
剰余金の配当								△13,805
親会社株主に帰属する 当期純利益								39,454
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							275	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,010	4,094
当期変動額合計	△996	1,270	△1,358	166	△917	1	5,286	60,283
当期末残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	121,211	203,401	△25,100	345,210
当期変動額					
新株の発行					—
転換社債型新株 予約権付社債の転換				52	52
剰余金の配当			△14,668		△14,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,677		38,677
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△22	63	41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,185			△1,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,185	23,985	114	22,914
当期末残高	45,698	120,025	227,387	△24,986	368,124

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,893	△2,244	△1,235	△440	972	112	54,875	401,170
当期変動額								
新株の発行								—
転換社債型新株 予約権付社債の転換								52
剰余金の配当								△14,668
親会社株主に帰属する 当期純利益								38,677
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,185	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	11,600	12,512
当期変動額合計	△1,337	367	2,106	△217	919	△7	12,785	36,612
当期末残高	3,556	△1,876	870	△658	1,891	104	67,661	437,782

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	59,665	66,571
減価償却費	17,583	19,221
のれん償却額	1,865	1,835
持分法による投資損益(△は益)	△24	△22
貸倒引当金の増減(△)	1,109	7,812
賞与引当金の増減額(△は減少)	432	342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	69	259
ポイント引当金の増減額(△)	2,062	△52
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△399	△682
偶発損失引当金の増減(△)	565	△565
その他の引当金の増減額(△)	△17	△49
資金運用収益	△140,240	△156,161
資金調達費用	18,996	19,479
事業分離における移転利益	—	△1,451
有価証券関係損益(△)	17	—
固定資産処分損益(△は益)	1,192	273
貸出金の純増(△)減	△191,082	△401,563
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△167,691	△108,315
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,698	△1,402
預金の純増減(△)	389,162	507,642
仕入債務の増減額(△は減少)	15,844	69,068
借入金の純増減(△)	△13,765	28,488
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△4,623	1,697
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△962	△1,117
コールローン等の純増(△)減	△28,893	28,849
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△30,000	22,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	17,732	△4,113
セール・アンド・リースバックによる収入	8,021	4,322
資金運用による収入	139,410	155,906
資金調達による支出	△17,717	△19,305
その他	△26,241	△24,034
小計	50,373	215,435
法人税等の支払額	△16,338	△18,233
法人税等の還付額	1,873	1,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,909	198,941

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△314,365	△370,504
有価証券の売却による収入	7,620	137,989
有価証券の償還による収入	345,875	189,183
有形固定資産の取得による支出	△8,605	△8,623
有形固定資産の売却による収入	957	17
無形固定資産の取得による支出	△26,124	△22,415
事業分離による収入	—	6,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,357	△68,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△0	—
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	29,968	3,284
株式の発行による収入	30,327	—
配当金の支払額	△13,805	△14,668
非支配株主からの払込みによる収入	—	52
非支配株主への払戻による支出	—	△80
非支配株主への配当金の支払額	△3,100	△3,620
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	97	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△203
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,487	△15,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△526	767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	84,227	116,395
現金及び現金同等物の期首残高	421,975	506,202
現金及び現金同等物の期末残高	506,202	622,598

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム(IT)/デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、当連結会計年度より「役務取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。

その結果、前連結会計年度において、「その他経常収益」に表示しておりました7,524百万円は「役務取引等収益」に7,129百万円、「その他業務収益」に394百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました226百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「国際」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

なお、当連結会計年度より、平成29年4月1日の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4区分から上記のセグメント区分に変更しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	161,177	98,702	18,894	56,781	35,428	370,985	4,181	375,166
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,918	62,484	0	37	—	65,440	△65,440	—
計	164,096	161,186	18,895	56,819	35,428	436,425	△61,259	375,166
セグメント利益	11,126	26,972	4,934	9,559	8,765	61,358	247	61,606
セグメント資産	3,154,999	2,010,596	94,427	239,290	195,011	5,694,325	△1,507,061	4,187,263
その他の項目								
減価償却費	4,776	7,915	770	1,811	771	16,045	1,537	17,583
のれん償却額	1,408	428	28	—	—	1,865	—	1,865
資金運用収益	81,359	1,447	10,585	40,881	6,576	140,850	△610	140,240
資金調達費用	3,914	1,035	1,275	6,408	5,655	18,289	707	18,996
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	△500	17,494	1,960	16,296	8,833	44,085	△39	44,046
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,463	21,136	404	2,037	1,024	35,067	1,503	36,571

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額4,181百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額247百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,507,061百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	175,297	103,817	19,462	63,911	40,379	402,867	5,102	407,970
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,005	67,189	0	41	—	69,237	△69,237	—
計	177,302	171,006	19,462	63,953	40,379	472,105	△64,134	407,970
セグメント利益	9,223	27,549	6,015	12,506	9,810	65,105	641	65,746
セグメント資産	3,671,895	2,156,871	90,722	284,069	221,390	6,424,949	△1,572,105	4,852,844
その他の項目								
減価償却費	5,653	9,473	642	1,943	865	18,578	642	19,221
のれん償却額	1,407	428	—	—	—	1,835	—	1,835
資金運用収益	89,376	1,029	10,930	46,493	8,550	156,381	△219	156,161
資金調達費用	3,567	1,013	1,230	6,919	6,363	19,093	386	19,479
貸倒引当金繰入額	932	18,131	1,631	15,859	10,453	47,009	402	47,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,048	21,233	427	1,407	1,655	34,772	900	35,672

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への経常収益の調整額5,102百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額641百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額△1,572,105百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,604円79銭	1,714円92銭
1株当たり当期純利益金額	189円75銭	179円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	183円96銭	170円02銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	401,170	437,782
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	54,987	67,765
(うち新株予約権(百万円))	(112)	(104)
(うち非支配株主持分(百万円))	(54,875)	(67,661)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	346,182	370,016
普通株式の発行済株式数(株)	225,510,128	225,510,128
普通株式の自己株式数(株)	9,791,194	9,746,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	215,718,934	215,763,489

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百 万円)	39,454	38,677
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	39,454	38,677
普通株式の期中平均株式数(株)	207,930,957	215,727,744
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,537,195	11,767,069
(うち新株予約権(株))	(57,580)	(59,485)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(6,479,615)	(11,707,584)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,484	3,071
立替金	1	222
前払費用	257	355
繰延税金資産	117	43
未収入金	1,981	7,244
未収収益	0	4
短期貸付金	20,000	1,500
未収還付法人税等	1,688	1,846
その他	0	0
流動資産合計	28,530	14,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	403	499
減価償却累計額	△60	△118
建物(純額)	342	381
工具、器具及び備品	565	675
減価償却累計額	△155	△283
工具、器具及び備品(純額)	409	391
有形固定資産合計	752	772
無形固定資産		
ソフトウェア	1,177	1,320
無形固定資産合計	1,177	1,320
投資その他の資産		
投資有価証券	7,465	7,641
関係会社株式	299,417	311,272
長期前払費用	78	77
繰延税金資産	11,259	11,055
差入保証金	784	942
その他	5	3
投資その他の資産合計	319,011	330,993
固定資産合計	320,941	333,086
繰延資産		
株式交付費	109	64
社債発行費	328	252
繰延資産合計	437	316
資産合計	349,909	347,690

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,500	600
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払金	2,010	2,218
未払費用	392	395
未払法人税等	196	147
前受収益	396	219
預り金	1,356	1,481
役員業績報酬引当金	60	52
偶発損失引当金	565	—
その他	220	90
流動負債合計	6,699	15,205
固定負債		
社債	90,000	80,000
転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,948
その他	989	1,195
固定負債合計	120,989	111,143
負債合計	127,688	126,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	63,995	63,995
繰越利益剰余金	9,386	8,115
利益剰余金合計	77,068	75,798
自己株式	△25,100	△24,986
株主資本合計	219,173	218,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,935	3,221
評価・換算差額等合計	2,935	3,221
新株予約権	112	104
純資産合計	222,220	221,342
負債純資産合計	349,909	347,690

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	13,707	11,823
関係会社受入手数料	10,928	11,212
営業収益合計	24,635	23,035
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,771	9,405
営業費用合計	8,771	9,405
営業利益	15,864	13,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	136	190
コミットメントフィー	136	—
投資有価証券売却益	189	606
その他	29	176
営業外収益合計	492	973
営業外費用		
支払利息	562	561
コミットメントフィー	142	153
為替差損	99	90
投資有価証券評価損	17	18
その他	116	121
営業外費用合計	938	944
経常利益	15,418	13,658
特別利益		
子会社清算益	—	94
特別利益合計	—	94
特別損失		
固定資産処分損	3	0
関係会社株式評価損	1,893	—
偶発損失引当金繰入額	565	—
事業構造改革費用	—	63
特別損失合計	2,462	63
税引前当期純利益	12,956	13,689
法人税、住民税及び事業税	641	275
法人税等調整額	25	△7
法人税等合計	666	268
当期純利益	12,290	13,420

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,441	106,250	106,250	3,687	63,995	10,915	78,597
当期変動額							
新株の発行	15,231	15,231	15,231				
転換社債型新株予約権付社債の転換	25	25	25				
剰余金の配当						△13,805	△13,805
当期純利益						12,290	12,290
自己株式の取得							
自己株式の処分						△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15,256	15,256	15,256	—	—	△1,528	△1,528
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,141	190,147	2,715	2,715	110	192,973
当期変動額						
新株の発行		30,463				30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換		50				50
剰余金の配当		△13,805				△13,805
当期純利益		12,290				12,290
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	41	28				28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			219	219	1	220
当期変動額合計	40	29,025	219	219	1	29,246
当期末残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	9,386	77,068
当期変動額							
新株の発行							
転換社債型新株予約権付社債 の転換							
剰余金の配当						△14,668	△14,668
当期純利益						13,420	13,420
自己株式の取得							
自己株式の処分						△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,270	△1,270
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	63,995	8,115	75,798

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△25,100	219,173	2,935	2,935	112	222,220
当期変動額						
新株の発行		-				-
転換社債型新株予約権付社債 の転換	52	52				52
剰余金の配当		△14,668				△14,668
当期純利益		13,420				13,420
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	63	41				41
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			285	285	△7	278
当期変動額合計	114	△1,156	285	285	△7	△878
当期末残高	△24,986	218,016	3,221	3,221	104	221,342

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。